



## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月7日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 木村 元 TEL (03) 3502-8887 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月25日 配当支払開始予定日 平成19年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	13,070	5.9	1,051	34.5	1,041	32.8	551	30.3
18年6月期	12,341	15.3	781	1.3	784	0.2	423	△9.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	47	50	47	46	13.6	13.3	8.1
18年6月期	36	22	36	20	11.1	11.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 一百万円 18年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	8,110	4,242	4,242	52.3	365	37	
18年6月期	7,561	3,865	3,865	51.1	332	86	

(参考) 自己資本 19年6月期 4,242百万円 18年6月期 3,865百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	400	△42	△766	925
18年6月期	△78	△64	1,090	1,334

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年6月期	円 8	銭 00	円 16	銭 00	百万円 185	% 44.2
19年6月期	円 8	銭 00	円 16	銭 00	百万円 185	% 33.7
20年6月期 (予想)	円 8	銭 00	円 16	銭 00	—	% 28.8

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,142	11.0	614	4.7	607	5.8	325	6.4	28	04
通期	13,942	6.7	1,218	15.9	1,185	13.8	645	17.0	55	58

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 12,242,274株 18年6月期 12,242,274株

② 期末自己株式数 19年6月期 629,955株 18年6月期 629,232株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	12,890	8.9	955	30.3	970	28.2	520	25.8
18年6月期	11,839	11.9	733	△0.9	756	△1.7	413	△10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	44	84	44	80
18年6月期	35	42	35	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	8,030		4,178		52.0	359	87	
18年6月期	7,434		3,832		51.6	330	02	

（参考）自己資本 19年6月期 4,178百万円 18年6月期 3,832百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,046	11.6	565	9.7	607	15.5	346	19.7	29	80
通期	13,752	6.7	1,120	17.3	1,137	17.3	639	22.7	55	04

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資は着実に増大し、株式市況も総じて堅調に推移しました。また、雇用・所得環境も着実に改善しつつあり、個人消費も回復基調にありました。

当社グループの属する広告業界におきましては、経済の回復基調と、インターネット広告費の増加等により、平成18年（1月－12月）の国内の総広告費が5兆9,945億円（対前年比0.6%増：㈱電通「日本の広告費」平成19年2月発表による）となりました。

イベント業界におきましては、前連結会計年度に開催された「愛・地球博（愛知万博）」のような大型のイベントはなかったものの、引き続き企業の業績回復を背景とした販売促進イベントの増加、また情報通信をはじめとする新商品キャンペーンの活発化等により、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、子会社である㈱ティー・ツー・クリエイティブの制作体制の抜本的な見直しを行い、また成長が顕在化してまいりました若手社員の継続的な教育研修の実施をはじめ、社員の士気向上を目的とした新人事制度をスタートいたしました。

営業戦略といたしましては、より難易度の高い案件への若手社員の活用を積極的に行い、また各代理店に常駐する専任担当の拡大をはじめ、同代理店のグループ会社に対応するための組織編成を実施し、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、ワンストップソリューションサービスの提供を提案してまいりました。また書籍の出版やオペラ事業、業界としては初めてとなる教育研修ソフトの開発等を通して、積極的に企業ブランドの構築のための施策を実施するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は130億70百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は10億51百万円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益は10億41百万円（前連結会計年度比32.8%増）、当期純利益は過去最高の5億51百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、雇用情勢の回復を背景に賃金の改善が進み、家計所得の増加にともなって個人消費が回復するなど、中期的に緩やかな拡大基調が続くものと思われます。また、広告業界におきましても、活発な新商品・サービスが続く情報通信業界、新商品販売と市場競争が活発な家電業界のほか自動車業界等、広範囲の業種で積極的な広告活動が見込まれます。当社グループといたしましては、引き続き営業力・企画力・制作力の強化並びに企業ブランドの向上に積極的に取り組むことにより、総合セールスプロモーショングループとしての成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高139億42百万円、営業利益12億18百万円、経常利益11億85百万円、当期純利益6億45百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、81億10百万円となりました。

流動資産は、前期比5億44百万円増加の70億83百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比4百万円増加の10億26百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比14百万円減少の72百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比7百万円減少の26百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比26百万円増加の9億27百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比1億67百万円増加の36億71百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少が5億80百万円ありましたが、買掛金の増加額が8億8百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前期比3百万円増加の1億96百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期比3億77百万円増加の42億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少し、当連結会計年度末は、9億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億円となりました。これは主に、売上債権の増加額が13億96百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が10億18百万円、仕入債務の増加額が8億8百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が45百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が5億80百万円、配当金の支払額が1億86百万円あったこと等によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー指標

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	61.0	51.1	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.8	98.3	97.4
債務償還年数 (年)	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.6	△11.9	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、株主優遇を積極的に実施していく所存であり、引き続き中間配当も実施してまいります。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、（平成19年8月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

### ①社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階（開催期間中）にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成19年6月期における主要な売上先（㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ）に対する売上高構成比は、69.2%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも夏のボーナス商戦、年末商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期（10月～12月）と第4四半期（4月～6月）に集中する傾向があります。

なお、前連結会計期間における第3半期につきましては、大型商業施設のオープニングイベント（広報イベント）が開催されたこと等の特殊な要因により、例年と比較し構成比が増加しております。

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成15年 6月期	売上高 (百万円)	972	10.3%	4,038	42.8%	1,143	12.1%	3,287	34.8%	9,441
平成16年 6月期	売上高 (百万円)	1,326	13.8%	3,503	36.3%	1,929	20.0%	2,879	29.9%	9,638
平成17年 6月期	売上高 (百万円)	2,254	21.1%	3,585	33.5%	2,058	19.2%	2,806	26.2%	10,705
平成18年 6月期	売上高 (百万円)	2,949	23.9%	3,785	30.7%	2,821	22.8%	2,785	22.6%	12,341
平成19年 6月期	売上高 (百万円)	2,288	17.5%	4,145	31.7%	2,622	20.1%	4,013	30.7%	13,070

(注) 上記四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けたものではありません。

通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります。

⑥個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月、I SMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）、平成17年8月にはPマーク（プライバシーマーク）の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

### ① メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すことであります。

### ② イベントの企画から本番実施まで

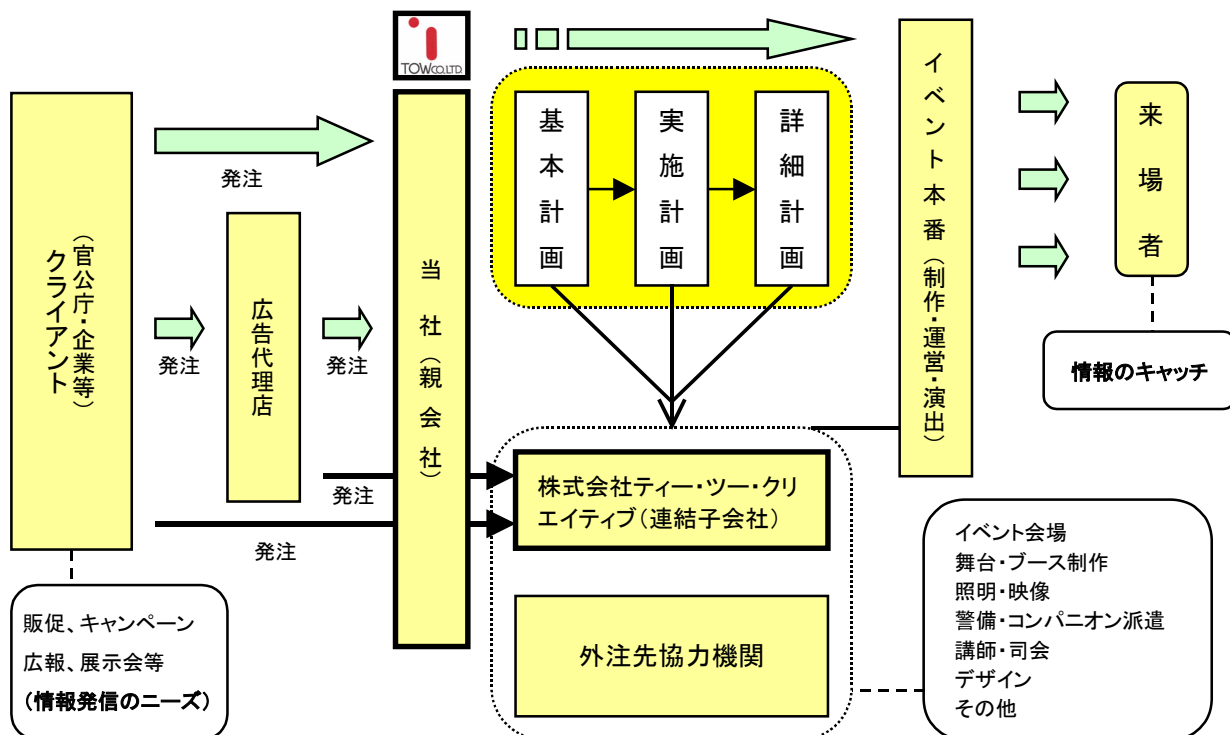
イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

### ③ 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後の我が国経済は、雇用情勢の回復を背景に賃金の改善が進み、家計所得の増加にともなって個人消費が回復するものと見られ、今後の国内広告市場につきましても、平成19年（1月～12月）において総広告費が前年比1.1%増（㈱電通「日本の広告費」平成19年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より2年連続で減少に転じ、一方で当社が属する「セールスプロモーション」につきましては、平成16年より3年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上高は増加傾向にあります。（「広告と経済」平成19年4月1日発行による）

当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の営業力・企画力・制作力の強化並びに企業ブランドの構築こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、営業力の強化策としましては、プロモーションメニューの拡充による顧客の深耕・拡大はもとより、受注範囲の拡大をも視野に入れたワンストップソリューションサービスの提供を推し進めるとともに、企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。

企画力の強化策としましては、社内イベントプランナーの増員に加え、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。また、制作力につきましては、成長が顕在化してまいりました若手社員の更なる育成・能力開発のための階層別・テーマ別研修等を実施してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、海外イベントの企画・提案につきましても今後とも積極的に進めていきたいと考えております。これらの課題に積極的に取り組み、総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額19億円のコミットメントライン契約を締結しております。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,334,929		925,942	
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,888,926		3,284,976	
3. 未成イベント支出金			607,046		368,313	
4. 未収入金	※1		2,536,472		2,343,440	
5. 前払費用			28,874		23,248	
6. 繰延税金資産			70,152		73,484	
7. その他			72,702		64,425	
流動資産合計			6,539,103	86.5	7,083,830	87.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		94,849		95,613		
減価償却累計額		58,932	35,917	64,721	30,891	
2. 工具器具備品		105,804		114,621		
減価償却累計額		60,591	45,213	78,699	35,921	
3. 土地	※3		6,027		6,027	
有形固定資産合計			87,158	1.1	72,841	0.9
(2) 無形固定資産			34,351	0.5	26,707	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			311,278		344,014	
2. 保険積立金			312,441		305,030	
3. 繰延税金資産			88,838		86,546	
4. 再評価に係る繰延税金 資産	※3		18,972		18,972	
5. 敷金保証金			158,023		162,578	
6. その他			11,454		10,230	
投資その他の資産合計			901,008	11.9	927,372	11.5
固定資産合計			1,022,519	13.5	1,026,921	12.7
資産合計			7,561,622	100.0	8,110,752	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	1,293,313	46.3	2,101,633	45.3
2. 短期借入金		1,420,000		840,000	
3. 未払法人税等		254,187		261,825	
4. 役員賞与引当金		25,500		—	
5. その他		510,834		468,281	
流動負債合計		3,503,835		3,671,740	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		73,357	2.6	87,112	2.4
2. 役員退職慰労引当金		118,862		109,090	
固定負債合計		192,219		196,202	
負債合計		3,696,055	48.9	3,867,943	47.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		948,994	12.5	948,994	11.7
2. 資本剰余金		1,027,376	13.6	1,027,376	12.7
3. 利益剰余金		2,311,563	30.6	2,677,389	33.0
4. 自己株式		△415,058	△5.5	△415,547	△5.1
株主資本合計		3,872,876	51.2	4,238,213	52.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,332	0.3	32,237	0.4
2. 土地再評価差額金	※3	△27,642	△0.4	△27,642	△0.4
評価・換算差額等合計		△7,309	△0.1	4,595	0.0
純資産合計		3,865,567	51.1	4,242,808	52.3
負債・純資産合計		7,561,622	100.0	8,110,752	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,341,046	100.0		13,070,648	100.0
II 売上原価			10,892,240	88.3		11,270,641	86.2
売上総利益			1,448,805	11.7		1,800,006	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		127,620			195,446		
2. 従業員給料		119,388			111,852		
3. 役員賞与引当金繰入額		24,500			—		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,915			10,727		
5. 交際費		70,190			84,214		
6. 減価償却費		11,214			10,734		
7. 支払手数料		83,271			100,059		
8. その他	※1	221,205	667,306	5.4	235,523	748,556	5.7
営業利益			781,499	6.3		1,051,449	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			12		
2. 受取配当金		1,382			40		
3. 投資事業組合分配金		17,926			2,752		
4. 保険事務手数料		1,463			1,423		
5. 保険解約返戻金		—			3,429		
6. 雑収入		3,517	24,299	0.2	3,650	11,309	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,551			11,316		
2. 手形等売却損		5,464			1,232		
3. コミットメントフィー		3,218			2,200		
4. 保険解約損		4,105			3,682		
5. 雑損失		2,370	21,709	0.1	3,069	21,501	0.2
経常利益			784,088	6.4		1,041,257	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,800	12,800	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—	—	—	10,218	—	—
2. 過年度従業員給料		—	—	—	12,269	22,487	0.2
税金等調整前当期純利益			796,888	6.5		1,018,770	7.8
法人税、住民税及び事業税		386,049	—	—	476,348	—	—
法人税等調整額		△12,440	373,609	3.1	△9,211	467,137	3.6
当期純利益			423,279	3.4		551,632	4.2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	943,567	1,021,972	2,100,297	△263,671	3,802,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	5,426	5,404			10,831
剰余金の配当 (千円)			△187,613		△187,613
役員賞与の支給額 (千円)			△24,400		△24,400
当期純利益 (千円)			423,279		423,279
自己株式の取得 (千円)				△151,387	△151,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,426	5,404	211,265	△151,387	70,709
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,988	△27,642	△19,653	3,782,512
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				10,831
剰余金の配当 (千円)				△187,613
役員賞与の支給額 (千円)				△24,400
当期純利益 (千円)				423,279
自己株式の取得 (千円)				△151,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	12,344	—	12,344	12,344
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,344	—	12,344	83,054
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△185,806		△185,806
当期純利益 (千円)			551,632		551,632
自己株式の取得 (千円)				△489	△489
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			365,826	△489	365,337
平成19年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	2,677,389	△415,547	4,238,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△185,806
当期純利益 (千円)				551,632
自己株式の取得 (千円)				△489
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	11,904		11,904	11,904
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,904		11,904	377,241
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,237	△27,642	4,595	4,242,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		796,888	1,018,770
減価償却費		42,463	38,571
有形固定資産除却損		—	960
出資損		—	1,065
貸倒引当金の減少額		△12,800	—
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		25,500	△25,500
退職給付引当金の増加額		6,597	13,755
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		8,415	△9,772
受取利息及び受取配当金		△1,391	△52
支払利息		6,551	11,316
投資有価証券評価損		—	10,218
投資事業組合分配金		△17,926	△2,752
売上債権の減少額 (△増加額)		248,905	△1,396,050
未収入金の減少額 (△増加額)		△1,280,055	193,032
たな卸資産の減少額		752,623	238,732
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△70,969	13,593
仕入債務の増加額 (△減少額)		△215,371	808,320
その他流動負債の減少額		△7,860	△34,987
役員賞与の支払額		△24,400	—
その他		5,085	252
小計		262,256	879,473
利息及び配当金の受取額		1,391	52
利息の支払額		△6,551	△10,337
法人税等の支払額		△335,255	△469,060
営業活動による キャッシュ・フロー		△78,159	400,128

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38,504	△16,982
無形固定資産の取得による支出		△3,147	△6,987
投資有価証券の取得による支出		△21,268	△45,500
投資事業組合からの分配による収入		31,528	24,149
従業員貸付けによる支出		△1,100	△600
従業員貸付金の回収による収入		810	910
その他投資の実行による支出		△50,514	△43,414
その他投資の回収による収入		17,698	46,070
投資活動による キャッシュ・フロー		△64,497	△42,354
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,100,000	—
短期借入金の返済による支出		△1,680,000	△580,000
株式の発行による収入		10,831	—
自己株式の取得による支出		△151,387	△489
配当金の支払額		△188,467	△186,271
財務活動による キャッシュ・フロー		1,090,976	△766,760
IV 現金及び現金同等物の増加額		948,320	△408,986
V 現金及び現金同等物期首残高		386,608	1,334,929
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,334,929	925,942



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年  ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 未成イベント支出金 同左 イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上していません。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 —————</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 収益の計上基準	—————	(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が1,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,865,567千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当連結会計年度における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「交際費」は59,327千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「保険解約損」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険解約損」は362千円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「保険解約返戻金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は650千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>_____</p>	<p>当社は、当連結会計年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該費用を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、子会社については、100%子会社のため役員に対する賞与を確定債務として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,531,917千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月      平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△288千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額      3,150,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高      1,420,000千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額      1,730,000千円</p>	<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,288,907千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形      32,602千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月      平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">389千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額      2,650,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高      840,000千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額      1,810,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1. 当社は、当中間連結会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしましたが、当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>	<p>※1. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,220,304	21,970	—	12,242,274
合計	12,220,304	21,970	—	12,242,274
自己株式				
普通株式 (注) 2	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,970株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株予約権(注) 1	普通株式	21,970	—	21,970	—	—
	平成13年新株予約権(注) 2	普通株式	40,560	—	5,070	35,490	—
	平成14年新株予約権(注) 3	普通株式	121,160	—	53,560	67,600	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①(注) 4	普通株式	—	443,700	15,000	428,700	—
	平成17年新株予約権②(注) 5	普通株式	—	130,000	—	130,000	—
合計	—	—	213,690	573,700	95,600	691,790	—

(注) 1. 平成12年新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行、当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

5. 平成17年新株予約権②の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成16年新株予約権、平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	94,703	8.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日
平成18年2月8日 取締役会	普通株式	92,910	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	利益剰余金	8.0	平成18年6月30日	平成18年9月26日

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式 (注)	629,232	723	—	629,955
合計	629,232	723	—	629,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取によるものであります。



## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権 (注) 1	普通株式	35,490	—	35,490	—	—
	平成14年新株予約権 (注) 2	普通株式	67,600	—	1,040	66,560	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権① (注) 3	普通株式	428,700	—	10,200	418,500	—
	平成17年新株予約権②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計		—	691,790	—	46,730	645,060	—

- (注) 1. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 2. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 3. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 4. 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	92,901	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,898	利益剰余金	8.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,334,929千円	925,942千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,334,929	925,942

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)
取得価額相当額 18,885千円	取得価額相当額 18,885千円
減価償却累計額相当額 9,921	減価償却累計額相当額 13,698
期末残高相当額 8,964	期末残高相当額 5,187
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,842千円	1年内 3,016千円
1年超 5,394	1年超 2,377
合計 9,236	合計 5,394
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 6,433千円	支払リース料 4,078千円
減価償却費相当額 6,004	減価償却費相当額 3,777
支払利息相当額 370	支払利息相当額 235
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,701	1,945	243	1,701	2,040	339
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	21,244	21,591	347	
	小計	1,701	1,945	243	22,945	23,632	686
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	21,244	20,112	△1,131	—	—	—	
	小計	21,244	20,112	△1,131	—	—	—
合計		22,945	22,057	△887	22,945	23,632	686

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）			当連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年6月30日）	当連結会計年度（平成19年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	223,689	278,735
投資事業有限責任組合への出資	65,531	41,646
合計	289,220	320,382

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。  
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。  
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>73,357千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>73,357</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>25,388千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>25,388</td></tr></table>	退職給付債務	73,357千円	退職給付引当金	73,357	勤務費用	25,388千円	退職給付費用	25,388	<p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>87,112千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>87,112</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>28,632千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>28,632</td></tr></table>	退職給付債務	87,112千円	退職給付引当金	87,112	勤務費用	28,632千円	退職給付費用	28,632
退職給付債務	73,357千円																
退職給付引当金	73,357																
勤務費用	25,388千円																
退職給付費用	25,388																
退職給付債務	87,112千円																
退職給付引当金	87,112																
勤務費用	28,632千円																
退職給付費用	28,632																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員14名	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 25,000株	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成13年 9月 26日	平成14年 9月 26日	平成16年 9月 24日
権利確定条件	・付与日(平成13年9月26日)以降、 権利確定日(平成13年12月31日) まで継続して勤務していること。	・付与日(平成14年9月26日)以降、 権利確定日(平成14年12月31日) まで継続して勤務していること。た だし、任期満了による退任、従業員 の定年退職その他取締役会が正当な 理由があると認めた場合はこの限り ではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、 権利確定日(平成18年9月30日)ま で継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、従 業員の定年退職その他取締役会が 正当な理由があると認めた場合 はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年9月26日から 平成13年12月31日まで	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成14年1月 1日から 平成18年9月30日まで	平成15年1月 1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月 1日から 平成26年 9月 23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役 3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年 9月 26日	平成17年 9月 26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成 19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただ し、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取 締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りで はない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役 を退任すること。  ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当 社定時株主総会において承認される決算期の営業利益 が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載され た割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受け た新株予約権を行使することができる。ただし、新株 予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)  記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以 上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5%未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月 1日から 平成27年 9月 25日まで	平成25年10月 1日から 平成45年 9月 30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,970	40,560	121,160
権利確定	—	—	—
権利行使	21,970	—	—
失効	—	5,070	53,560
未行使残	—	35,490	67,600

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	30,000	—	—
付与	—	443,700	130,000
失効	—	15,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	30,000	428,700	130,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	758	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日（平成14年9月26日）以降、権利確定日（平成14年12月31日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日（平成16年9月24日）以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役 3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日（平成17年9月26日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。（下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。）</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5%未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p>
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	35,490	67,600	30,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35,490	1,040	—
未行使残	—	66,560	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	428,700	130,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,200	—
未行使残	418,500	130,000

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金	退職給付引当金
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
その他有価証券評価	未払賞与
差額金	損金算入限度超過額
未払賞与	その他
損金算入限度超過額	繰延税金資産合計
その他	繰延税金負債
繰延税金資産合計	その他有価証券評価
繰延税金負債	差額金
その他有価証券評価	繰延税金資産の純額
差額金	
繰延税金資産の純額	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない	交際費等一時差異ではない
申告調整項目等	申告調整項目等
受取配当金等一時差異ではない	その他
申告調整項目	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	332円86銭	365円37銭
1株当たり当期純利益	36円22銭	47円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円20銭	47円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(千円)	423,279	551,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,279	551,362
普通株式の期中平均株式数(株)	11,686,234	11,612,662

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,027	9,468
(うち新株予約権)	( 5,027)	( 9,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個(67,600株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個(66,560株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,275,569		824,430	
2. 受取手形	※2	317,548		706,571	
3. 売掛金		1,465,698		2,560,501	
4. 未成イベント支出金		581,579		348,587	
5. 未収入金	※1	2,537,303		2,342,594	
6. 前払費用		28,023		22,391	
7. 繰延税金資産		66,689		68,650	
8. その他		72,570		64,272	
流動資産合計		6,344,984	85.3	6,938,000	86.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		94,699		94,699	
減価償却累計額		58,909	35,789	64,651	30,048
2. 工具器具備品		98,146		103,041	
減価償却累計額		56,094	42,052	71,934	31,106
3. 土地	※3		6,027		6,027
有形固定資産合計			83,869		67,182
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			2,652		2,652
2. ソフトウェア			21,087		17,278
無形固定資産合計			23,740		19,930
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			311,278		344,014
2. 関係会社株式			100,000		100,000
3. 長期前払費用			2,894		1,820
4. 会員権			8,410		8,410
5. 保険積立金			302,805		293,126

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 繰延税金資産	※3		87,963		84,872	
7. 再評価に係る繰延税金 資産			18,972		18,972	
8. 敷金保証金			149,340		153,895	
9. その他			150		—	
投資その他の資産合計			981,814	13.2	1,005,111	12.5
固定資産合計			1,089,424	14.7	1,092,225	13.6
資産合計			7,434,408	100.0	8,030,225	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4		1,139,626		1,908,863	
2. 関係会社買掛金			88,013		212,809	
3. 短期借入金			1,420,000		840,000	
4. 未払金			71,003		181,151	
5. 未払法人税等			250,116		249,525	
6. 未払消費税等			60,415		29,640	
7. 未払費用			141,224		154,037	
8. 未成イベント受入金			153,922		62,550	
9. 預り金			62,890		20,542	
10. 役員賞与引当金			24,500		—	
流動負債合計		3,411,711	45.9	3,659,121	45.6	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			71,277		83,131	
2. 役員退職慰労引当金			118,862		109,090	
固定負債合計			190,140	2.5	192,221	2.4
負債合計			3,601,852	48.4	3,851,343	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			948,994	12.8	948,994	11.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,027,376			1,027,376	
資本剰余金合計			1,027,376	13.8	1,027,376	12.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,845			22,845	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,700,000			2,000,000	
繰越利益剰余金		555,707			590,618	
利益剰余金合計			2,278,552	30.7	2,613,463	32.6
4. 自己株式			△415,058	△5.6	△415,547	△5.2
株主資本合計			3,839,865	51.7	4,174,287	52.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			20,332		32,237	
2. 土地再評価差額金	※3		△27,642		△27,642	
評価・換算差額等合計			△7,309	△0.1	4,595	0.0
純資産合計			3,832,556	51.6	4,178,882	52.0
負債・純資産合計			7,434,408	100.0	8,030,225	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,839,605	100.0		12,890,861	100.0
II 売上原価	※ 1		10,457,867	88.3		11,203,295	86.9
売上総利益			1,381,737	11.7		1,687,566	13.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,326			50,135		
2. 役員報酬		127,620			154,400		
3. 給料手当		98,962			93,253		
4. 賞与		13,939			13,760		
5. 役員賞与		—			41,046		
6. 役員賞与引当金繰入額		24,500			—		
7. 退職給付費用		4,576			4,804		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,915			10,727		
9. 法定福利費		34,795			26,969		
10. 交際費		70,163			84,120		
11. 旅費交通費		16,105			18,050		
12. 減価償却費		10,986			10,596		
13. 賃借料		25,409			24,495		
14. 通信費		3,860			4,131		
15. 消耗品費		13,151			12,378		
16. 支払手数料		81,550			95,979		
17. その他	※ 2	101,271	648,135	5.5	86,971	731,820	5.7
営業利益			733,602	6.2		955,745	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			12		
2. 受取配当金	※ 1	16,882			23,040		
3. 投資事業組合分配金		17,926			2,752		
4. 業務受託手数料	※ 1	1,800			—		
5. 保険事務手数料		1,463			1,423		
6. 雑収入		3,500	41,582	0.4	8,517	35,746	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,106			11,316		
2. 手形等売却損		5,253			1,083		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
3. コミットメントフィー		3,218		2,200	
4. 保険解約損		—		3,682	
5. 雑損失		3,960	18,537	3,029	21,312
経常利益			756,646		970,178
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		12,800	12,800	—	—
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—		10,218	
2. 過年度従業員給料		—	—	11,285	21,503
税引前当期純利益			769,446		948,675
法人税、住民税及び事業 税		366,500		435,000	
法人税等調整額		△10,999	355,500	△7,041	427,958
当期純利益			413,945		520,717

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	286,211	2.9	349,831	3.2
II 外注費		8,176,262	83.7	9,263,401	84.4
III 労務費		861,770	8.8	909,665	8.3
IV 経費		449,065	4.6	447,404	4.1
当期総イベント費用		9,773,310	100.0	10,970,303	100.0
期首未成イベント支出金		1,266,137		581,579	
計		11,039,447		11,551,882	
期末未成イベント支出金		581,579		348,587	
当期売上原価		10,457,867		11,203,295	

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
旅費交通費	114,555千円	旅費交通費	118,307千円
会議費	31,556	会議費	11,657
賃借料	118,862	賃借料	118,686

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	943,567	1,021,972	1,021,972	22,845	1,400,000	653,775	2,076,620	△263,671	3,778,489	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	5,426	5,404	5,404						10,831	
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000			—	
剰余金の配当 (千円)						△187,613	△187,613		△187,613	
役員賞与の支給額 (千円)						△24,400	△24,400		△24,400	
当期純利益 (千円)						413,945	413,945		413,945	
自己株式の取得 (千円)								△151,387	△151,387	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,426	5,404	5,404		300,000	△98,068	201,931	△151,387	61,375	
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,988	△27,642	△19,653	3,758,835
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				10,831
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△187,613
役員賞与の支給額 (千円)				△24,400
当期純利益 (千円)				413,945
自己株式の取得 (千円)				△151,387
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	12,344	—	12,344	12,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,344	—	12,344	73,720
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000				
剰余金の配当 (千円)						△185,806	△185,806		△185,806	
当期純利益 (千円)						520,717	520,717		520,717	
自己株式の取得 (千円)								△489	△489	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					300,000	34,911	334,911	△489	334,421	
平成19年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	590,618	2,613,463	△415,547	4,174,287	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				
剰余金の配当 (千円)				△185,806
当期純利益 (千円)				520,717
自己株式の取得 (千円)				△489
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	11,904		11,904	11,904
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,904		11,904	346,326
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,237	△27,642	4,595	4,178,882

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成イベント支出金 個別法による原価法	(1) 未成イベント支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    5～47年 工具器具備品        2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 償却期間は3年～5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    5～47年 工具器具備品        2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却 償却期間は3年～5年であります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 役員賞与引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益の計上基準	(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。	(1) 売上高 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が24,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,832,556千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当事業年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「保険解約損」は1,638千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>_____</p>	<p>当社は、当事業年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該費用を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,531,917千円</p> <p>※2. 期末日満期手形 _____</p>	<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,288,907千円</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 32,602千円</p>
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △288千円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 389千円</p>
<p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,150,000千円 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 1,730,000千円</p>	<p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 857,996千円 受取配当金 15,500千円 業務受託手数料 1,800千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 1,177,388千円 受取配当金 23,000千円 業務受託手数料 1,590千円
※2. 当社は、当中間会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。	※2. _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式	629,232	723	—	629,955
普通株式 (注)	629,232	723	—	629,955
合計	629,232	723	—	629,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)
取得価額相当額 13,820千円	取得価額相当額 13,820千円
減価償却累計額相当額 9,161	減価償却累計額相当額 11,925
期末残高相当額 4,659	期末残高相当額 1,895
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,874千円	1年内 2,016千円
1年超 2,016	1年超 —
合計 4,890	合計 2,016
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 5,337千円	支払リース料 2,980千円
減価償却費相当額 4,985	減価償却費相当額 2,764
支払利息相当額 264	支払利息相当額 105
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
19,642千円	19,642千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
48,377	44,399
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
16,360	16,816
未払事業税否認	未払事業税否認
29,010	33,834
退職給付引当金	退職給付引当金
29,010	33,834
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
460	40,255
その他有価証券評価	未払賞与
460	40,255
差額金	損金算入限度超過額
未払賞与	20,700
40,420	繰延税金資産合計
損金算入限度超過額	175,648
14,796	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価
14,796	22,125
繰延税金資産合計	差額金
169,067	153,523
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価	
14,415	
差額金	
14,415	
繰延税金資産の純額	
154,652	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない	交際費等一時差異ではない
申告調整項目等	申告調整項目等
6.1	5.0
受取配当金等一時差異ではない	受取配当金等一時差異ではない
申告調整項目	申告調整項目
△0.8	△1.0
その他	その他
0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.2	45.1

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	330円02銭	359円87銭
1株当たり当期純利益	35円42銭	44円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円41銭	44円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(千円)	413,945	520,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,945	520,717
普通株式の期中平均株式数(株)	11,686,234	11,612,662

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,027	9,468
(うち新株予約権)	( 5,027)	( 9,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個(67,600株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個(66,560株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	7,180,854	58.2	8,398,474	64.3	17.0
広報	2,149,003	17.4	2,918,511	22.3	35.8
博展	1,314,239	10.7	55,271	0.4	△95.8
制作物	1,485,420	12.0	1,289,687	9.9	△13.2
文化／スポーツ	112,240	0.9	285,722	2.2	154.6
小計	12,241,757	99.2	12,947,667	99.1	5.8
企画売上高	99,288	0.8	122,980	0.9	23.9
合計	12,341,046	100.0	13,070,648	100.0	5.9